

# 地方議員研修会 研修概要報告

講師：稲沢克祐

平成30年10月4日

## 決算の意義と決算書の見方

変革の時代：ストックサイクル（ヒト、モノ、カネ）の変化

- ① **ひと**：人口減少、高齢社会
- ② **もの**：道路や橋、施設も高齢化する
- ③ **おかね**：これからの地方財政の課題
  - 1 国債残高。地方債残高合わせて、1,000兆円を超える
  - 2 人口減少による財政的インパクト
  - 3 民生費によるクラウドディング・アウト

## 決算審査における言眼点

### 【基本方針】

- (1) 予算審議（当初・補正）との関連から審査する。
  - 予算の執行によって、目指す目的は達成されたのかどうか。
  - 予算審議における質疑は、執行の中で遵守されたのかどうか。
  - 付帯決議がある場合には、決議内容は実行されたのかどうか。
- (2) 住民の視点から審査する。
  - 予算の執行によって財政状況はどのようになったのか。
  - 財政状況の好転に向けた行財政改革は進められたのか。
  - 財政状況の中で、実施すべき行政サービスは目的を達したのかどうか。
- (3) 全体を捉えてから、細部の議論。  
まず、木の大きさ（全体の規模）から、枝ぶり（全体の構成）、そして、葉っぱ（各事務事業）を見ていく。

### 【視点】

決算審査においては、財務数値、財産、成果のそれぞれの視点から、まず分析する。

#### 1) 財務数値の視点

- ① 決算規模の年度比較（変化の主たる要因は何か）
- ② 決算収支の状況の年度比較（変化の主たる要因は何か）
- ③ 予算の執行状況の分析
- ④ 財政構造の分析
- ⑤ 地方債および債務負担行為の状況

#### 2) 財産の状況

##### I. 施設等

- ① まずは、里産の実在性を確証（どこまで、どのように確認するか）
- ② 財産に関する調書の増減の内容、その妥当性はどうか。
- ③ 遊休施設がある場合、適切な対策が検討されているか。
- ④ 目的外使用されているものがある場合、その使用状況が妥当なものであるとい

えるかどうか。

- ⑤ 不法占拠されているものがないか。
- ⑥ 施設の管理を外部化（指定管理、包括的民間委託、業務委託）している場合、指定管理者・受託先の業務の執行状況はどうか。
- ⑦ 施設は劣化していないか。

## II. 出資団体等

### ① 出資団体の検証

- 出資法人が実施している事業の必要性（住民ニーズ）はあるのか。
- 事業の必要性はあっても、行政関与の必要性はあるのか。
- 行政関与の必要性が認められても、出資法人が最適な担い手なのか。
- 出資法人が最適な担い手と認められても、その法人に事業を実施する経営基盤はあるのか。

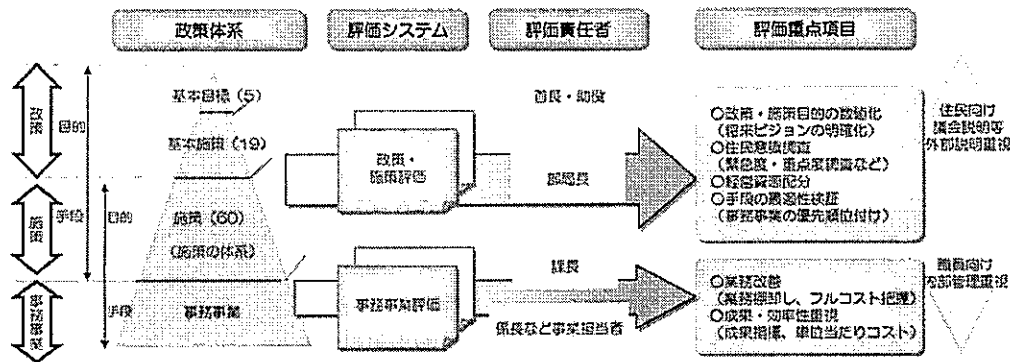
### ② 自治体関与の在り方の検証<財政的関与の在り方>

- 補助金による事業の効果（費用対効果の視点）
- 委託料による事業の実績（随意契約の場合、その妥当性）
- 損失補償の状況（将来負担比率に算入される一般会計等負担見込額）

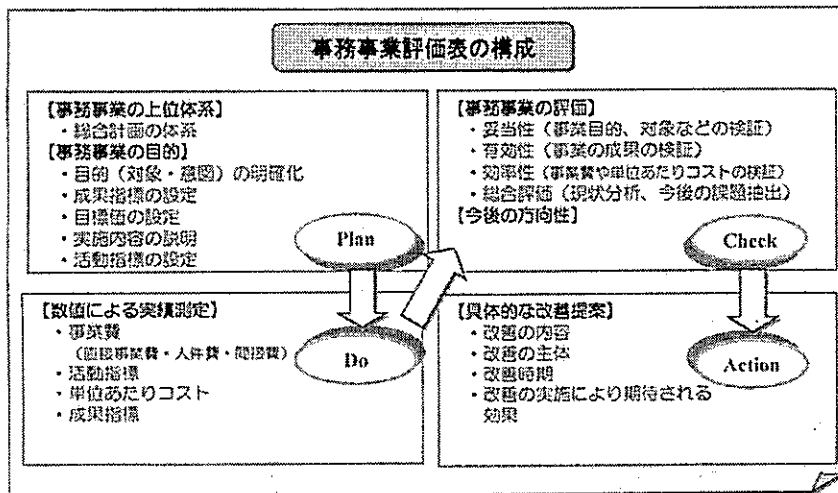
## 決算審査の新しいアプローチ

### 行政評価を用いた決算審査

図表 1-1 政策体系と行政評価



図表 1-2 事務事業評価表の構成



## 1. 定量評価の理解：指標の理解

- 投入指標：投入する資源（人、金、物）
- 活動指標：行政等の活動によって提供されたモノやサービスの量
- 成果指標：対象となる住民や地域における状態の変化や出来事

### (1) 指標の作成

事業の目的

〔対象（誰に対して、何に対して）、**手段**（どうやって働きかけて）、**対象のあるべき姿**（対象をどうしたいか）〕

手段を講じた結果 ⇒ **活動指標**（アウトプット指標）

意図を数値で表す ⇒ **成果指標**（アウトカム指標）

例：介護ボランティア養成講習会開催事業

「介護ボランティアに関心とニーズを持つ市民に対して、ボランティア講習会を開催し、ボランティア活動を実践させる」

◎ キーワード（開催し、実践させる）から、評価指標を作成する



**対象**：ボランティアに対して関心を持っている市民（実践していない状態）

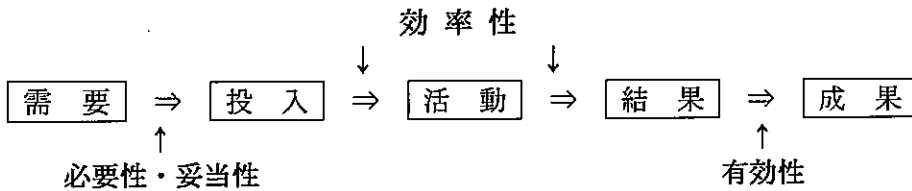
**手段**：ボランティア講習会を開催す ⇒ **活動指標**：講習会開催数

**意図**：ボランティアを実践させる ⇒ **成果指標**：実践者数（実践率）

上位の視点：介護者・被介護者の精神的・身体的・経済点負担を軽減する

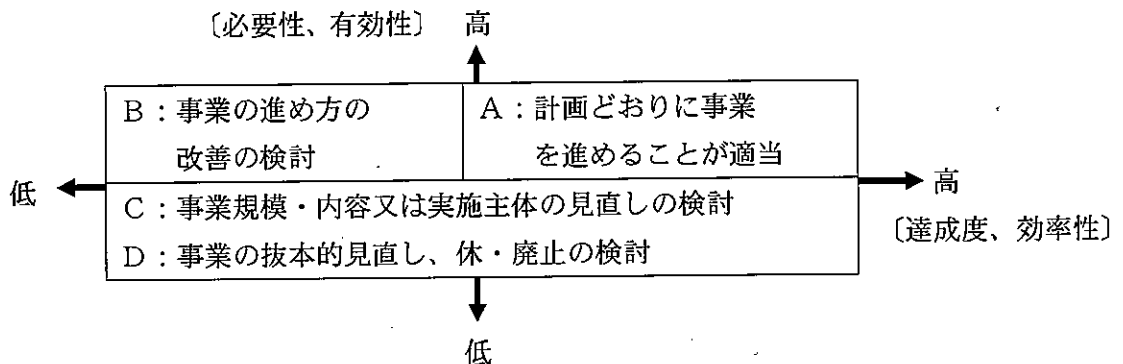
## 2. 定性評価の理解

### (1) ロジックモデルと評価視点



### (2) 実際の評価視点の理解

- ① 公的関与の範囲
- ② 事業の妥当性
- ③ 有効性
- ④ 効率性のうち「実施主体の妥当性」
- ⑤ 効率性のうち「経済性。手法の妥当性」
- ⑥ 総合評価



### 3. 外部評価について

外部評価は、市民の代表である議会が行うべきもの。

市民による外部評価は適当ではない。

※ 小松市議会では、決算審査で事務事業評価を行っている。

⇒ 直ぐに変わらないが、繰り返すうちに改善される。

## 会計制度改革の理解

### 1. 地方公会計改革の効果と分析の視点

住民に対する開示による効果

- ① (透明性の向上)

行政経営への活用による効果

- ① マネジメント力の向上
- ② 資産・債務の適切な管理

### 2. 借対照表の理解と分析の視点 (貸借対照表の中心に)

### 3. 財務書類 4 表の分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	住民一人当たり資産額 有形固定資産の行政目的別割合 歳入額対資産比率 資産老朽化比率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	純資産比率 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるのか (どれくらい借金があるのか)	住民一人当たり負債額 基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	住民一人当たり行政コスト 住民一人当たり人件費・物件費等 行政コスト対公共資産比率